

総合評価結果一覧表(平成19年度決算)

1	(財)しまね海洋館	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
1	<p>平成17年度までは入館者は遞減傾向にあったが、18年度はシロイルカによるバブルリングパフォーマンスや石見群財の世界遺産登録等の影響もあり、既に増加傾向にあった前年度と比べても12%入館者が増加し、県民に対する学習機会の提供と、地域振興を図るといふ本県の目標が概ね達成されている。これは、上記理由によるもの他、財団がアクアス運営に係るノウハウを十分に蓄積し、石見地域の中核施設として地域に受け入れられるよう集客対策を講じた結果である。</p> <p>しかし、施設の性格上、中長期的には入館者数は減少する傾向にあるので、新たな集客対策として「ペンギン舎」を整備し、20年11月に開館する予定である。</p>					
2	(財)ふるさと島根定住財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	A	A	B
2	<p>全国的に人口減少が進むなか、他県に先駆けて平成4年から本県の定住施策を担ってきた同財団の役割は非常に大きく、県政の最重要施策のひとつである「定住の推進」に大きく貢献してきた。</p> <p>今後もUターン希望者に対する支援、若年者の県内定住への取り組みや地域づくりへの支援などの総合窓口、実施団体として、財団の担う役割は増加するとともに、一層重要となるものと考えられる。</p> <p>一方、厳しい財政状況の中、財団の主要業務である、定住促進、地域づくり、若年者就業支援について、県で行っている類似事業との整理や再構築を行い、財団が担うべき業務、県として担うべき業務とを整理し、効率的かつ安定的に業務が遂行できる組織人員体制等についても整理を行なう必要がある。</p> <p>また、平成20年度に終了する経済産業省の委託事業である「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」の平成21年度以降の在り方について、現在検討を進めているところである。今後も事業内容の精査を勧め、より一層効率的な事業実施を行っていく必要がある。</p>					
3	(財)しまね女性センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	A	B
		県評価	B	B	B	B
3	<p>財団法人しまね女性センターは、専門的知識と県民とのネットワークを活かし、男女共同参画社会の実現に向け、県と一体となって事業の推進に当たっている。</p> <p>財政的には、県が委託している男女共同参画の啓発事業や人材育成事業、公の施設の指定管理業務が財団事業の大部分を占めるため、結果的に県への財政的依存度が高くなっている。しかし、平成17年度以降は、経費縮減の取組及び財団自主事業である宿泊部門運営事業の経営改善の結果、運用財産が積み立てられ、自己資本比率の向上が図られており、この経営努力は評価できる。</p> <p>今後も引き続き自主財源の安定確保を図るとともに、男女共同参画センターの指定管理者として、経費節減に留意しつつ、県民への積極的なPRとサービス向上に努め、一層の利用促進に繋げるよう期待する。</p> <p>組織運営については、設立以来職員の人材育成とノウハウの蓄積を進めながら、県関与の縮小にも適切に対応しており、将来的にはより自立的な運営が期待される。</p>					
5	(財)しまね自然と環境財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
4	<p>本財団は、三瓶自然館等の管理運営を目的に設立された団体であるが、平成17年度より指定管理者制度に移行し、県との財政的な関係が整理され、その後は独自の経営努力により経営の安定化に努めてきている。平成20年度からはふれあい環境財団21の解散に伴う事業継承を行い、再び県との財政的な関係が生じることになるが、県民が主体的に行う、ボランティア・NPO活動や環境保全活動の支援も行っていくことから、今後は環境全般を担う団体として県内各団体や県民との連携を深く幅広い取り組みを展開してもらいたい。</p>					

6

	(財) 島根県文化振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	A	A
		県 評 価	A	B	A	B
5	<p>財団法人島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う団体として、県内全域を対象に、事業委託料、入場料・使用料、運用財産、各種助成金等を財源としながら、財団単独で実施するほか、市町村、市町村教育委員会、報道機関等との共催や各種事業の支援など様々な方法で文化事業を実施している。</p> <p>平成17年度の指定管理制度導入以後、人員体制、給料制度など組織の見直しを行うことにより人件費、管理経費などのコストの縮減を図る一方で、利用料収入、収益事業の改善に努めながら、自立的かつ効率的な運営を図ってきたところである。今後も、県民の多様なニーズに応えることのできる幅広い文化事業を実施していくためには、これまで培ってきた事業の実績を生かして、各種助成事業、他団体からの事業受託等にも積極的に取り組みを行っていく必要がある。</p>					
	(財) しまね国際センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	A	C
		県 評 価	B	B	B	C
6	<p>(財)しまね国際センターは、県内全域において多文化共生・国際交流・国際協力事業を行っている唯一の団体であり、外国人住民が増加する中、県内の多文化共生社会の推進において今後ますますその必要性は高まると思われる。今後は社会情勢の変動により多様化する県民ニーズに対応するために、市町村や地域の国際交流団体等の連携の中で本来それぞれが担うべき役割分担を明確にしたうえで、市町村へのノウハウの移行や交流団体の育成を図り地域を核とした国際化の推進体制を構築する必要がある。</p> <p>また、財政面においては、自主財源に乏しく今後も運用財産の取り崩しに依存せざるを得ない状況であるが、県・市町村等との役割分担による自主事業の見直しを行い、同時に更なる役職員体制の適正化や実施事業の見直しを図り経費削減を行うなど、財政の健全化が必要である。</p>					
	(財) 島根県環境保健公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	A	A	B
		県 評 価	B	A	A	B
7	<p>生活習慣病をはじめとして、県民の疾病予防を推進するためには、健康診断の受診率向上が大きな課題である中、同公社の社会的・地域的な存在意義は引き続き大きい。今後とも、社会情勢の変化に今後とも一層迅速・適確に対応していくために、県の財政的・人的関与の縮小を検討しつつ、多分野にわたる情報収集・分析等に基づく事業の積極的かつ効率的な展開とコスト削減による健全な経営が求められる。なお、成人病予防センターについては、浜田医療センターへの円滑な機能移管を図ることが求められる。</p>					
	(財) 島根県障害者スポーツ協会	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	A	B	B
		県 評 価	B	A	B	B
8	<p>「島根はつらつプラン」では、障害者が社会参加をする上で、スポーツ活動は、心身の鍛錬や機能回復ばかりでなく、地域における仲間づくりを通じながら自己実現を図り、いきいきとした生活を送るために、また、障害者に対する地域の人々の理解を広げる機会として極めて大切なものであると位置づけている。</p> <p>本財団は、障害者スポーツ大会の企画から実施・運営を実施する県内唯一の団体であり、また、県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣などの県委託事業のほか、財団事業として、指導員養成や圏域ごとの団体育成、また、スポーツ大会の開催などを実施しており、障害者のスポーツ活動を通じた社会参加推進に大きく貢献している。</p> <p>今後、地域単位のスポーツ振興を通して、「ユニバーサルスポーツ」を推進・普及していくことが期待される。</p>					
	(財) 島根県みどりの担い手育成基金	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	A	A	C
		県 評 価	B	A	A	C
9	<p>本基金では、林業の雇用条件の改善や新規雇用の促進を目的とする事業を実施し、森林組合作業班員の安定的な確保に貢献してきた。しかし、低金利の中で基本財産の取り崩しにより事業を運営しており、今後も十分な基金運用収入が見込めないことから、検討会を設け、今後の担い手対策及び事業展開を協議してきた。</p> <p>昨年度、県施策との連携を見据えた事業見直しを行い、今年度から新体系による事業を実施しているところである。</p>					

10

11

(社) 島根県林業公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	B	A	B	D
	県 評 価	B	B	B	D

10 林業公社は、「第2次林業公社経営計画」(H16～H25)を策定し、「債務負担の軽減」や「組織と経営の合理化」などの経営改善策により351億円の収支改善を図ることとしている。H19年度末現在の進捗状況は86%であり、長伐期変更契約締結が権利関係の複雑化などにより進捗が遅れているものの、経営改善策は概ね計画どおり進んでいる。一方で、H14年度試算時から更に木材価格が下落しており、経営環境は厳しさを増している。
 なお、今年度、外部委員による検討委員会を設置し、経営改善策の見直しを行うこととしている。
 公社造林事業は、分収造林契約により契約森林を適正に管理する責任があることから、一方的に事業を廃止することはできない。
 また、公社造林地は、将来において県産木材の重要な供給源となることから、今後も、利用間伐を進めながら公益的機能の維持増進と良質な木材生産が可能となる森林整備を継続実施する必要がある。
 森林整備の担い手としての林業公社の役割は、今後一層重要になることから、経営計画の目標が達成されるよう、県としても支援を行う必要がある。

12

(財)くにびきメッセ	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	B	A
	県 評 価	A	A	B	B

11 コンベンションの開催は、観光関連産業などや地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当財団は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。
 当財団は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られているが、一方で、コンベンションビューロー(公益事業)の主たる財源である基本財産の運用益は減少傾向にある。また、H20.12月施行の公益法人の制度改正への対応を含め、一般会計、特別会計のあり方の検討を行うとともに、効果的なコンベンション誘致を推進するため、財団の中長期的なあり方、組織体制について検討を行う必要がある。

13

(財)しまね産業振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	A	A
	県 評 価	A	A	A	B

12 県の産業振興施策の実施期間として、県内の企業等に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っており、付加価値額増加・雇用創出に一定の成果を上げている。今後は、より一層の組織・財政運営の効率化や、事業の選択と集中に取り組むとともに、人材活用型支援のための人材育成などにより企業支援機能の強化を図ることが必要である。

14

(特) 島根県土地開発公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	B	B	B	B
	県 評 価	B	B	B	C

13 公共事業費の大幅による事業量の減少に加え、職員の高齢化による人件費の増高の結果、剰余金の取り崩しにより当面の経営には支障を来していないものの、財務状況は悪化している。平成16年度には組織運営の見直しを行ったところであるが、「機構」内での更なる統合を実施する必要がある。また、今後数年以内に大量退職が見込まれるが、公社の職員規模については、今後の業務の在り方や事業計画を十分に検証し、決定する必要がある。
 公社が土地造成事業として長期保有している工業団地(益田拠点工業団地(益田市内)、ソフトビジネスパーク(松江市内)等)については、主に県商工労働部が売却業務を行い、公社が土地・資金の管理等を行っているところである。しかしながら、平成20年7月1日現在、益田拠点工業団地の分譲率はリースを含めて29.6%、ソフトビジネスパークのそれが26.1%であるなど、分譲が完了するにはなお時間を要する状況であることから、公社が民間金融機関から借り入れている長期借入金の利子が嵩み、財務状況の更なる悪化が懸念される。今後、引き続き企業誘致を強力に展開する一方で、利子補給等の公社に対する支援策を講じつつ、公社を含めた県全体の財政健全化の観点から、これら未分譲地の管理における県と公社の役割分担の見直しなど、抜本的な対策を検討する必要がある。

15

(特) 島根県住宅供給公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	B	B	A
	県 評 価	B	B	B	A

14 公社の主要事業である住宅分譲事業実績が年々低下している。現在は過年度からの剰余金及び賃貸住宅管理事業等他の事業により財務状況は良好な状況ではあるものの、主要事業の縮小は公社自体の存在意義が問われる課題であり、分譲実績の向上に重点的に取り組む必要がある一方、公営住宅の管理範囲を市町村営住宅に広げる等、一層の県民サービス向上に努めることも重要である。
 また、組織体制については、職員の高齢化が進んでいる。退職者不補充によるスリム化も必要なことであるが、組織活性化のため計画的に職員を採用していくことも必要であると考える。

16	(財) 島根県建設技術センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
15		県 評 価	B	A	B	B
		<p>地方公共団体を支援する県内唯一の公的機関としての役割を担っており、時代のニーズに沿って下水道事業等の分野において引き続き市町村の事業執行を支援する必要がある。</p> <p>公益事業である研修については、建設業を取り巻く環境が変化する中で、専門的技術・知識が習得されるよう、時代の要請にあった研修内容について継続的に検討し、財団の意義を發揮する必要がある。</p> <p>リサイクルヤードの運営にあたっては、今後も引き続いて関係機関との密接な連絡により搬入土量を確保するとともに、建設発生土の再利用についても積極的な取組を行う必要がある。</p>				
17	(財) 島根県暴力追放県民センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	B
16		県 評 価	A	A	B	B
		<p>センターは暴対法の規定に基づいて暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に寄与することを目的として設立された公安委員会が指定した県内唯一の暴力団等反社会的勢力と対峙できる民間団体であり、その事業活動は、全て同法に基づいて行われている。本年に入り、県内では、新たな山口組傘下組織が進出しており、県内暴力団等の総数は、3団体約190名と団体数、人員とも増加し、暴力団の活動も活発化していることから、同センターの活動もこれまで以上に重要性を増している。しかしセンターの事業を円滑に運営させるためには、基本財産の運用収益だけでなく、寄付金や賛助金の獲得が不可欠な現状にあり、財政を安定的に確保していくためにも、今、県民に対して、センターの存在や活動内容を浸透させ、その存在感を広く定着させることが必要となっている。そのために今後とも、センターの運営体制の充実強化と安定した財政基盤の確立、さらには地域職域のニーズに応える諸事業の推進によって、県民の期待に応えるセンターの確立を図る必要がある。</p>				
18	(財) 島根県環境管理センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
1		県 評 価	A	A	A	B
		<p>当財団は県内唯一の産業廃棄物最終処分場を設置・管理する団体であり、県が関与しながら、地域住民および関係団体との信頼の確保と産業廃棄物の適正処理を継続していく必要がある。</p> <p>平成14年度稼働開始後、第1期処分場の安定稼働と着実な営業努力により、平成16年度以降は黒字に転換し、大幅な経営改善が図られ、平成18、19年度の管理型第2期処分場建設工事も無事完了した。</p> <p>初期の設備投資の際の長期借入金を有するため、長期安定的な経営基盤を構築するためにはより一層の収益確保への取り組みが必要である。</p>				
19	(社福) 島根県社会福祉事業団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
50%未満		県 評 価	A	A	A	A
		<p>自主事業(県立施設の移管分を含む)、県委託事業とともに効率的かつ適正に運営されており、全体的な経営状況については問題ない。</p> <p>事業団としては、将来的には自主事業のみを実施する全くの民間法人として、主体的な団体運営を行うこととしていることから、県としても、団体の自立に向けた委託内容等の見直しを検討していく必要がある。</p>				
20	(財) しまね農業振興公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	A
3		県 評 価	B	B	B	A
		<p>現在の公社の農地保有合理化事業は、農地の利用集積に十分な貢献をしているとは言えないが、国の農地政策が「所有から利用」に大きく転換するなか、公社の持つ農地保有合理化機能はますます重要になってくる。</p> <p>従来の売買・貸借事業による担い手への農地の利用集積を加速するとともに、増加する耕作放棄地の解消や優良農地の確保に資するための事業展開を検討していくことが必要である。</p>				